



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス
コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石塚 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 鈴木 康弘

TEL 03-5843-5115

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日 配当支払開始予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,220,772	△5.5	10,993	163.1	27,093	37.3	2,640	—
22年3月期	1,291,617	△9.5	4,177	△78.7	19,730	△43.7	△63,521	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,654百万円 (—%) 22年3月期 △57,793百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.69	6.69	0.6	2.2	0.9
22年3月期	△162.51	—	△14.3	1.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4,503百万円 22年3月期 3,389百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,237,775	418,152	32.8	1,030.60
22年3月期	1,238,006	425,120	33.4	1,049.09

(参考) 自己資本 23年3月期 406,501百万円 22年3月期 413,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	33,211	△24,419	11,241	56,649
22年3月期	△3,604	47,443	△41,688	37,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,945	—	0.9
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	2,761	104.6	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の配当額については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	580,000	0.0	1,000	9.0	6,000	△30.2	3,000	626.0	7.60
通期	1,230,000	0.8	16,000	45.5	28,000	3.3	18,000	581.6	45.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	394,630,834 株	22年3月期	394,584,474 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	200,163 株	22年3月期	89,621 株
--------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	394,503,878 株	22年3月期	390,882,163 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,334	△31.0	3,601	△45.2	3,724	△43.4	2,728	△56.1
22年3月期	12,072	0.1	6,577	△23.8	6,584	△22.5	6,209	△20.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	6.92		6.92	
22年3月期	15.89		15.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	767,846		456,103		59.3		1,153.53	
22年3月期	458,309		457,389		99.6		1,156.96	

(参考) 自己資本 23年3月期 455,020百万円 22年3月期 456,448百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 目標とする経営指標.....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	6
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
3. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. その他.....	31
役員の異動.....	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済を取り巻く環境は、円高やデフレの継続により限定的ではあったものの、生産・輸出の回復や、雇用および個人消費の下げ止まり傾向が見られていました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北各地に甚大な被害をもたらすとともに、日本経済全体にも計り知れない影響を及ぼしました。

百貨店業界におきましては、年度後半より一部に持ち直しの兆しも見え始めておりましたが、震災後には、消費マインドの減退や、関東における計画停電に伴う営業時間の短縮により、3月は大幅な減収に陥る企業も多く、通期でも厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向け、三越伊勢丹グループ3ヶ年計画のローリングを行いました。3つの戦略骨子(Ⅰ顧客接点の再強化とお取引先との関係の見直し、Ⅱグループ基盤整備と構造改革の推進、Ⅲ成長事業の育成)を進化、深掘りし、売上高の伸張が厳しい中でも確実に利益を確保する仕組み作りを前倒しして推進しております。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の連結業績は、売上高が1,220,772百万円(前連結会計年度比5.5%減)、営業利益は10,993百万円(前連結会計年度比163.1%増)、経常利益は27,093百万円(前連結会計年度比37.3%増)、当期純利益は2,640百万円(前連結会計年度は当期純損失63,521百万円)となりました。

<百貨店業>

中核の百貨店業では、下期に入り三越日本橋本店、伊勢丹新宿本店の売上高が前年実績を上回るようになり、グループ全体で回復基調にありました。また、平成22年9月11日に増床オープンした三越銀座店は、多くの新しいお客さまにご来店いただいております。売上高もおおむね計画通りに推移しております。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、消費環境は急激に悪化し、3月は大きく前年を割り込み、通期でも前年を下回る結果となりました。

当連結会計年度におきましては、「百貨店事業の再編」及び「営業業務基盤の整備」を進めてまいりました。

百貨店事業の再編につきましては、三越地方店舗を、各地域で独立した事業運営会社として平成22年4月1日に分社化いたしました。これにより、各店は地元に密着した最適な営業施策を迅速に推進できる体制となっております。そして、株式会社三越(以下三越)と株式会社伊勢丹(以下伊勢丹)は、平成23年4月1日付で合併し、株式会社三越伊勢丹がスタートしております。今後も「三越」と「伊勢丹」の2つのブランドを最大限に活用するとともに、グループ全体の百貨店事業における利益の最大化を推進してまいります。

また、店舗が併存する新潟、福岡、札幌エリアでは、事業運営機能を一本化いたしました。

新潟エリアでは平成22年4月1日に株式会社新潟三越伊勢丹がスタートし、新潟伊勢丹と新潟三越を運営しております。平成22年10月1日からは福岡エリアで株式会社岩田屋三越(以下岩田屋三越)、平成23年4月1日からは札幌エリアで株式会社札幌丸井三越がそれぞれスタートしています。

以上の取り組みにより、百貨店事業の再編は完了しております。

なお、専門館事業で運営していた札幌アルタは、平成22年8月をもって営業を終了しております。

営業業務基盤の整備につきましては、三越及び三越地域事業会社に平成22年4月1日を以って伊勢丹の情報システムを導入し、あわせてハウスカードを統合いたしました。これによりグループ共通の営業業務基盤が整

い、今後はシステムを活用しマーチャンダイジング業務の精度をより一層高め、お客様のご期待を上回る品揃えとサービスの実現を進めてまいります。

なお、東日本大震災以降、営業を一時中止しておりました株式会社仙台三越は、地域の皆さまのご支援をいただき、平成23年4月28日より全館で営業を再開しております。今後は商品の安定供給に努めるなど、被災地域の復興に向け社会的責務を果たしてまいります。

海外については、成長が期待できる中国・東南アジア地域において百貨店事業を拡大することで、グループ全体に貢献する収益基盤の構築を目指しております。中国・東南アジア各国では景気が回復し、増収増益となっております。

この結果、売上高は1,138,400百万円、営業利益は13,991百万円となりました。

<クレジット・金融・友の会業>

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカード（以下エムアイカード）は平成22年4月1日より、三越と伊勢丹において共通のグループカードの運営を開始するとともに、平成22年10月1日からは岩田屋三越、株式会社札幌丸井今井、株式会社函館丸井今井もこれに加えて、グループ店舗全体で共通のサービスを提供できる体制を整えました。グループカード発行増に伴う百貨店・外部利用手数料収入の増加により増収となりましたが、カード発行にかかる一時費用が発生したことにより減益となりました。

また、株式会社三越友の会と株式会社イセタンクローバーサークルは、平成22年4月1日付でエムアイカードの子会社となった後、合併して株式会社エムアイ友の会（以下エムアイ友の会）としてスタートしております。さらに、エムアイ友の会は、平成22年10月1日付で岩田屋友の会株式会社を吸収合併することで、グループ全体の友の会運営を一元化し、友の会のお買物カードやお買物券の相互利用を可能といたしました。また、平成23年2月1日からは、若い年齢のお客様にもより気楽にご利用いただける「6ヶ月積立Ki-Ra-Kuコース」の募集を開始し、友の会のさらなる利便性の向上と会員拡大を図っております。

この結果、売上高は22,990百万円、営業損失は5,212百万円となりました。

<小売・専門店業>

小売・専門店業におきましては、スーパーマーケット業の株式会社クイーンズ伊勢丹が、お客様のご要望にお応えする品揃えや販売施策によるお客様満足度の向上と、運営の効率化に取り組みました。

この結果、売上高は52,190百万円、営業利益は61百万円となりました。

なお、当社グループにおける食品の販売・製造・卸売に係る経営資源を集中化・効率化する観点から、平成23年4月1日付で、同社並びに食品製造・卸売業を営む株式会社二幸は合併し、株式会社三越伊勢丹フードサービスがスタートしております。

<不動産業>

不動産業におきましては、平成22年4月1日付で、ビル管理業の株式会社伊勢丹ビルマネジメントサービスの株式を、伊勢丹から当社に移管し、株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントに名称変更し、営業支援業務の構築に取り組みました。

この結果、売上高は29,222百万円、営業利益は1,578百万円となりました。

<その他>

その他におきましては、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ等の営業支援機能を担うグループ会社が、生産性の高い業務基盤の構築に取り組みました。

この結果、売上高は84,998百万円、営業利益は2,156百万円となりました。

② 次期の見通し

当社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、日本経済に極めて深刻な影響を与えるものと考えております。当社グループにおきましても、株式会社仙台三越が被災するとともに、その後の原発事故及び電力不足による計画停電により、震災に伴う消費マインドの冷え込み等による影響の見通しは極めて立てにくい状況にあります。

このような状況の下、次期の見通しにつきましては、東日本大震災による影響を織り込んでいないため、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。

次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高1,230,000百万円（前連結会計年度比0.8%増）、連結営業利益16,000百万円（前連結会計年度比45.5%増）、連結経常利益は28,000百万円（前連結会計年度比3.3%増）、連結当期純利益18,000百万円（前連結会計年度比581.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,237,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少しました。これは主に、株価下落に伴う投資有価証券の減少や資産除去債務に関する会計基準適用に伴う差入保証金の減少などによるものです。

負債合計では819,622百万円となり、前連結会計年度末から6,737百万円増加しました。これは主に、社債の発行による資金の調達があったことなどによるものです。

また、純資産は418,152百万円となり、前連結会計年度末から6,967百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて19,282百万円増加し、56,649百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が36,815百万円増加し、33,211百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて支出が71,863百万円増加し、24,419百万円の支出となりました。これは主に、三越銀座店の増床オープンなどに伴い、有形固定資産の取得による支出が6,683百万円増加し、さらに前連結会計年度は固定資産の売却による収入が68,368百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が52,930百万円増加し、11,241百万円の収入となりました。これは主に、社債の発行などにより有利子負債が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	35.2	33.4	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	32.0	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.8	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	—	19.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の原発事故などに起因する消費マインドの変化は今後とも相当期間継続することが予想されます。これらの状況を勘案し、当期の1株当たり年間配当金につきましては、7円といたしたく存じます。次期につきましては、依然として、当社を取り巻く経営環境が不透明な状況にあるため、現時点では1株当たりの年間配当金は未定とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、当面、主要店舗等への設備投資と有利子負債削減に充当し、企業価値の向上を図りたく存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三越・伊勢丹が長年培ってきた能力・資産を結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

- ①お客さまのご満足の最大化実現と成長事業育成のための再投資原資となる、営業利益の向上。
- ②財務基盤改善のための有利子負債の削減。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ中期経営計画「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画（平成23年度ー25年度）」では、以下の3つの戦略骨子を掲げております。

【戦略骨子Ⅰ】顧客接点の再強化とお取引先との関係の見直し（百貨店ビジネスモデル改革）

百貨店の最大の役割である、「お客さまのご要望に応じて商品・サービスを適時適品で提案し、新たな需要を創造すること」の実現は、旧来のやり方では難しくなっています。この状況を打破するため、サプライチェーン全体の流れを見直し、①顧客接点における本来の役割を徹底して果たすことで、変化するお客さまの価値観・ご要望を迅速かつ的確に把握し、適時適品を実現すること、②お買場主導権の確保を手始めに、お取引先との関係を見直し、部分的には川上まで遡って取引構造を改革することで、徹底して無駄をなくし、商品価値の向上や機会ロスの削減、新しい商品やサービスの創造を行うこと、③①、②を支える仕組みを構築することの3点に取組んでまいります。

【戦略骨子Ⅱ】グループ基盤整備と構造改革の推進

喫緊の課題として、急速に低下している企業体力を建て直すため、「首都圏事業会社統合」「地域事業会社化、併存エリア一体運営」を推進してまいりましたが、今後も「関連会社・周辺事業の見直し」等を確実かつ迅速に進め、グループ資源を最大限活用し、当初目指していた以上の統合効果を創出し、早期の収益回復を図ってまいります。

【戦略骨子Ⅲ】成長事業の育成

従来型の百貨店市場が縮小する中で、グループとして、安定した収益を生み出し、存続していくためには、国内百貨店事業だけではなく、高収益で成長可能性のある事業を育成していくことが必要となります。

現時点で一定のノウハウ蓄積があり、かつ、早期に成果を刈り取ることができる可能性が高い、①アジア百貨店事業、②カード事業、③ソリューションビジネスに焦点を絞り、重点的に資源を投入しながら強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、百貨店として生き残るために、上記の戦略骨子に基づき、経営資源の再配分を進めております。今後も、百貨店業界が縮小していく中で、厳しい経営環境に対応し、『お客さまのご要望に応じられていない』という根本課題とまっすぐに向き合い、迅速かつ確実に各戦略を強力に推進し、成果創出へつなげることで、百貨店としての価値の向上を目指してまいります。

そして、こうした状況であるからこそ、「お客さまが欲しいものを、欲しいときに、提供する」、「お客さまに感動していただく」という、いつの時代においても変わらぬ小売業の役割をひとつひとつ実行し、積み重ねることで、お客さまのご期待を超える品揃えとサービスを提供し続けてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,682	56,940
受取手形及び売掛金	97,314	87,431
有価証券	567	1,001
商品	55,501	55,092
製品	911	791
仕掛品	80	112
原材料及び貯蔵品	1,161	1,118
繰延税金資産	10,101	9,966
その他	24,873	33,261
貸倒引当金	△2,941	△2,924
流動資産合計	225,252	242,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	444,123	465,130
減価償却累計額	△271,514	△277,251
建物及び構築物（純額）	172,609	187,878
土地	537,609	537,856
建設仮勘定	16,128	1,787
その他	64,116	67,323
減価償却累計額	△46,552	△48,141
その他（純額）	17,564	19,181
有形固定資産合計	743,910	746,704
無形固定資産		
ソフトウェア	12,493	11,696
その他	35,611	37,072
無形固定資産合計	48,104	48,768
投資その他の資産		
投資有価証券	94,798	88,911
長期貸付金	12,932	13,061
差入保証金	84,203	75,708
繰延税金資産	5,607	7,021
その他	25,251	16,592
貸倒引当金	△2,055	△1,879
投資その他の資産合計	220,738	199,414
固定資産合計	1,012,753	994,888
繰延資産		
社債発行費	—	95
繰延資産合計	—	95
資産合計	1,238,006	1,237,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,940	96,230
短期借入金	85,683	49,425
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
未払法人税等	5,529	2,389
商品券	84,249	81,969
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	8,245	7,974
ポイント引当金	2,955	3,198
商品券回収損引当金	20,710	22,667
その他	96,711	104,727
流動負債合計	439,026	418,586
固定負債		
社債	—	24,000
長期借入金	71,600	90,500
繰延税金負債	194,106	194,444
退職給付引当金	46,672	44,257
負ののれん	39,703	26,468
その他	21,776	21,365
固定負債合計	373,858	401,036
負債合計	812,885	819,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,024	50,047
資本剰余金	324,984	325,007
利益剰余金	49,473	47,693
自己株式	△81	△191
株主資本合計	424,399	422,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	△2,996
繰延ヘッジ損益	16	19
為替換算調整勘定	△10,680	△13,078
その他の包括利益累計額合計	△10,538	△16,055
新株予約権	941	1,083
少数株主持分	10,317	10,568
純資産合計	425,120	418,152
負債純資産合計	1,238,006	1,237,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	1,291,617	1,220,772
売上原価	930,931	878,767
売上総利益	360,685	342,005
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,754	31,755
ポイント引当金繰入額	2,375	2,120
給料手当及び賞与	111,605	98,313
退職給付費用	7,821	5,839
貸倒引当金繰入額	1,258	1,184
減価償却費	22,411	22,933
地代家賃	46,895	41,348
業務委託費	34,815	34,215
その他	98,569	93,303
販売費及び一般管理費合計	356,508	331,012
営業利益	4,177	10,993
営業外収益		
受取利息	831	873
受取配当金	826	751
持分法による投資利益	3,389	4,503
未回収商品券受入益	6,759	6,832
負ののれん償却額	13,275	13,234
その他	4,794	3,506
営業外収益合計	29,877	29,702
営業外費用		
支払利息	2,128	1,745
固定資産除却損	950	1,367
商品券回収損引当金繰入額	6,316	6,983
その他	4,930	3,504
営業外費用合計	14,324	13,601
経常利益	19,730	27,093
特別利益		
固定資産売却益	※1 16,751	—
投資有価証券売却益	936	774
関係会社株式売却益	※2 202	—
関係会社清算益	—	※3 54
特別利益合計	17,889	829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※ 4 377
固定資産処分損	※ 5 3,685	—
減損損失	※ 6 27,141	※ 6 10,449
投資有価証券評価損	1,443	339
投資有価証券売却損	186	11
関係会社株式売却損	※ 7 519	—
関係会社整理損	※ 8 431	※ 8 363
構造改革損失	※ 9 42,515	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,522
災害による損失	—	※10 2,124
その他	1,421	※11 2,160
特別損失合計	77,344	21,349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△39,723	6,573
法人税、住民税及び事業税	7,071	3,211
法人税等調整額	16,040	△35
法人税等合計	23,112	3,176
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,397
少数株主利益	685	756
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,521	2,640

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,759
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△1,643
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△652
その他の包括利益合計	—	※2 △6,052
包括利益	—	※1 △2,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,876
少数株主に係る包括利益	—	221

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,006	50,024
当期変動額		
新株の発行	18	23
当期変動額合計	18	23
当期末残高	50,024	50,047
資本剰余金		
前期末残高	319,118	324,984
当期変動額		
新株の発行	18	23
株式交換による増加	5,847	—
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	5,865	23
当期末残高	324,984	325,007
利益剰余金		
前期末残高	118,424	49,473
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△471
当期変動額		
剰余金の配当	△5,429	△3,945
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,521	2,640
分割型の会社分割による減少	—	△4
当期変動額合計	△68,951	△1,308
当期末残高	49,473	47,693
自己株式		
前期末残高	△64	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△114
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	△17	△109
当期末残高	△81	△191
株主資本合計		
前期末残高	487,484	424,399
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△471
当期変動額		
新株の発行	36	46
剰余金の配当	△5,429	△3,945
株式交換による増加	5,847	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,521	2,640
自己株式の取得	△20	△114
自己株式の処分	3	5
分割型の会社分割による減少	—	△4
当期変動額合計	△63,084	△1,371
当期末残高	424,399	422,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,016	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,141	△3,122
当期変動額合計	3,141	△3,122
当期末残高	125	△2,996
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	2
当期変動額合計	31	2
当期末残高	16	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,083	△10,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,596	△2,397
当期変動額合計	△1,596	△2,397
当期末残高	△10,680	△13,078
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,115	△10,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,576	△5,517
当期変動額合計	1,576	△5,517
当期末残高	△10,538	△16,055
新株予約権		
前期末残高	733	941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	141
当期変動額合計	208	141
当期末残高	941	1,083
少数株主持分		
前期末残高	13,637	10,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,320	251
当期変動額合計	△3,320	251
当期末残高	10,317	10,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	489,740	425,120
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△471
当期変動額		
新株の発行	36	46
剰余金の配当	△5,429	△3,945
株式交換による増加	5,847	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△63,521	2,640
自己株式の取得	△20	△114
自己株式の処分	3	5
分割型の会社分割による減少	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,535	△5,124
当期変動額合計	△64,620	△6,496
当期末残高	425,120	418,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△39,723	6,573
減価償却費	25,316	24,189
減損損失	27,141	10,449
負ののれん償却額	△13,275	△13,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	357	△194
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,601	△1,925
受取利息及び受取配当金	△1,658	△1,625
支払利息	2,128	1,745
持分法による投資損益(△は益)	△3,389	△4,503
固定資産売却損益(△は益)	△16,681	377
固定資産処分損益(△は益)	3,685	1,367
投資有価証券売却損益(△は益)	△750	△763
投資有価証券評価損益(△は益)	1,443	339
関係会社整理損	431	363
構造改革損失	42,515	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,522
売上債権の増減額(△は増加)	5,633	6,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,558	379
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,275	1,660
未払費用の増減額(△は減少)	△681	5,234
その他	△5,157	△3,207
小計	19,016	39,740
利息及び配当金の受取額	3,962	3,010
利息の支払額	△2,064	△1,742
法人税等の支払額	△4,873	△5,691
特別退職金の支払額	△19,644	△2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,604	33,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251	△132
定期預金の払戻による収入	6,222	155
有形固定資産の取得による支出	△21,438	△28,122
有形及び無形固定資産の売却による収入	68,368	975
無形固定資産の取得による支出	△5,215	△4,479
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△354	△1,892
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,907	2,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	587	—
事業譲受による支出	△13,125	—
敷金及び保証金の回収による収入	7,227	6,967
敷金及び保証金の差入による支出	△1,652	△1,853
その他	4,169	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,443	△24,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△27,015	△10,854
長期借入れによる収入	65,000	24,000
長期借入金の返済による支出	△83,560	△30,500
社債の発行による収入	—	23,887
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	10,000	10,000
配当金の支払額	△5,399	△3,925
自己株式の売却による収入	3	5
自己株式の取得による支出	△20	△114
少数株主への配当金の支払額	△172	△143
その他	△522	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,688	11,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	△750
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,616	19,282
現金及び現金同等物の期首残高	34,749	37,366
現金及び現金同等物の期末残高	37,366	56,649

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が166百万円減少し、税金等調整前当期純利益が5,689百万円減少しております。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 百貨店事業セグメントにおける有形固定資産の減価償却方法に関して、当連結会計年度より、建物附属設備は定額法に、構築物は定率法に統一することとしました。これは、経営統合を契機として減価償却方法を見直した結果、当連結会計年度から固定資産システムの対応が可能となったため、百貨店事業セグメント内の有形固定資産の減価償却方法を統一して、重要セグメントの経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は2,279百万円減少し、営業利益、経常利益は2,279百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 固定資産売却益は、主に三越池袋店の土地、借地権及び建物を売却したものであります。 ※2 関係会社株式売却益は、三越環境ビル管理株式を売却したものであります。 ※5 固定資産処分損は、三越の主に銀座店の増床関連によるものであります。 ※6 当連結会計年度において、連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要	 <

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 (5) 回収可能額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。 ※7 関係会社株式売却損は、名古屋ビルサービス株式を売却したものであります。 ※8 関係会社整理損は、主にフランス三越S.A.S.の清算に伴い見込まれる損失を計上しております。 ※9 構造改革損失の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>早期退職特別支援制度の実施に伴う損失</td><td>36,449百万円</td></tr> <tr> <td>営業終了に関する損失</td><td>4,274百万円</td></tr> <tr> <td>システム及びカード機能統合費用</td><td>1,792百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>42,515百万円</td></tr> </table>	早期退職特別支援制度の実施に伴う損失	36,449百万円	営業終了に関する損失	4,274百万円	システム及びカード機能統合費用	1,792百万円	合計	42,515百万円	(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 (5) 回収可能額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。 ※8 関係会社整理損は、スペイン三越S.A.の清算に伴い見込まれる損失を計上しております。 ※10 災害による損失の内訳は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>被災地への支援物資</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>商品の滅失</td><td>82百万円</td></tr> <tr> <td>原状回復費用</td><td>790百万円</td></tr> <tr> <td>営業休止期間中の固定費</td><td>1,182百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,124百万円</td></tr> </table> ※11 その他は、主に株式会社三越の新宿アルコット店の営業終了決定に伴い見込まれる損失1,461百万円であります。	被災地への支援物資	69百万円	商品の滅失	82百万円	原状回復費用	790百万円	営業休止期間中の固定費	1,182百万円	合計	2,124百万円
早期退職特別支援制度の実施に伴う損失	36,449百万円																		
営業終了に関する損失	4,274百万円																		
システム及びカード機能統合費用	1,792百万円																		
合計	42,515百万円																		
被災地への支援物資	69百万円																		
商品の滅失	82百万円																		
原状回復費用	790百万円																		
営業休止期間中の固定費	1,182百万円																		
合計	2,124百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△58,691百万円
少数株主に係る包括利益	898百万円
計	△57,793百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	850百万円
繰延ヘッジ損益	32百万円
為替換算調整勘定	572百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,587百万円
計	5,042百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット・ 金融業 (百万円)	小売・専門店 業 (百万円)	友の会事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,200,454	9,004	49,583	259	32,315	1,291,617	—	1,291,617
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	826	5,201	9,414	4,415	90,166	110,024	(110,024)	—
計	1,201,280	14,206	58,997	4,675	122,482	1,401,642	(110,024)	1,291,617
営業費用	1,194,090	15,434	59,229	7,075	121,308	1,397,138	(109,698)	1,287,439
営業利益又は営業損失(△)	7,190	△1,228	△232	△2,400	1,173	4,503	(326)	4,177
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	1,147,533	71,447	11,670	89,343	93,963	1,413,958	(175,952)	1,238,006
減価償却費	18,437	1,847	586	42	4,529	25,443	(126)	25,316
減損損失	26,880	—	258	—	2	27,141	—	27,141
資本的支出	23,245	1,817	201	11	4,348	29,623	(1,366)	28,256

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) クレジット・金融業……………クレジットカード、貸金、損害保険代理、生命保険募集代理
- (3) 小売・専門店業……………婦人服、食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (4) 友の会事業……………友の会運営
- (5) その他事業……………不動産管理業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報
処理サービス業等

3 百貨店業における有形固定資産の減価償却方法に関して、当連結会計年度より、建物附属設備は定額法に、構築物は定率法に統一することとしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は2,279百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。

「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,138,044	9,869	42,909	12,651	1,203,475	17,296	1,220,772	—	1,220,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	355	13,120	9,280	16,571	39,327	67,701	107,029	△107,029	—
計	1,138,400	22,990	52,190	29,222	1,242,803	84,998	1,327,801	△107,029	1,220,772
セグメント利益又は損失（△）	13,991	△5,212	61	1,578	10,418	2,156	12,575	△1,582	10,993
セグメント資産	1,120,271	180,681	10,428	63,680	1,375,062	40,475	1,415,537	△177,761	1,237,775
その他の項目									
減価償却費	18,075	2,396	482	535	21,489	2,923	24,413	△223	24,189
持分法適用会社への投資額	39,570	—	—	14,936	54,506	3,100	57,606	—	57,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,443	2,719	369	447	30,980	2,749	33,729	△791	32,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,582百万円は、セグメント間振替であります。

(2) セグメント資産の調整額△177,761百万円は、セグメント間振替であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△791百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計			
減損損失	10,360	—	88	—	10,449	—	—	10,449

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計			
(のれん)								
当期償却額	442	—	—	—	442	—	—	442
当期末残高	1,320	—	—	—	1,320	—	—	1,320
(負ののれん)								
当期償却額	13,234	—	—	—	13,234	—	—	13,234
当期末残高	26,468	—	—	—	26,468	—	—	26,468

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,049.09円	1株当たり純資産額 1,030.60円
1株当たり当期純損失金額 162.51円	1株当たり当期純利益金額 6.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6.69円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△63,521	2,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△63,521	2,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	390,882	394,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	58
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権12種類の目的となる株式の数 (新株予約権 2,686,200株)	新株予約権7種類の目的となる株式の数 (新株予約権 2,015,500株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

I. 百貨店事業の再編について

1. 株式会社三越と株式会社伊勢丹の吸収合併について

(1) 組織再編の目的

平成23年4月に株式会社三越（以下三越）と株式会社伊勢丹（以下伊勢丹）が合併してスタートする「株式会社三越伊勢丹」は、首都圏における百貨店事業の方針策定から、実際の店舗運営までを行うとともに、当グループの国内百貨店に対してのセントラルによる支援機能（C P C C機能）を果たし、グループ全体の百貨店事業における利益の最大化を図ります。併せて、統合によるスタッフ部門の効率化や全体最適な要員配置、営業業務の一本化によるMD政策の強化等、より効果的な百貨店事業運営体制の構築を進めてまいります。

(2) 合併の要旨

① 吸収合併の効力発生日

平成23年4月1日

② 合併方式

三越を存続会社とする吸収合併方式で、伊勢丹は解散いたします。

③ 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

伊勢丹は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

2. 株式会社札幌丸井今井と株式会社札幌三越の吸収合併について

(1) 組織再編の目的

株式会社札幌丸井今井（以下札幌丸井今井）と株式会社札幌三越（以下札幌三越）は、平成23年4月1日付で合併し、本合併の効力発生日をもって、商号を「株式会社札幌丸井三越」（以下札幌丸井三越）に変更して、「丸井今井札幌本店」「札幌三越」の事業運営を行うこととしました。札幌丸井今井は、平成21年5月に当社が100%出資して、株式会社丸井今井より事業を引き継ぐ新会社として設立され、同年8月より営業を開始しました。また札幌三越はグループ内の百貨店事業再編に伴い、平成22年4月より地域事業会社として事業を開始しました。

札幌丸井三越は札幌エリアにおいて、地域の暮らしに密着した地元の百貨店として、それぞれが特色ある店舗として相乗効果を発揮し、二つののれんを長年ご愛顧くださる地元のお客さまのご要望とご期待にそえるよう努めるとともに、企業としての収益向上を図ってまいります。

(2) 合併の要旨

① 吸収合併の効力発生日

平成23年4月1日

② 合併方式

札幌丸井今井を存続会社とする吸収合併方式で、札幌三越は解散いたします。

③ 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

札幌三越は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

3. 株式会社岩田屋三越の固定資産、及び商品券に関する資産負債の株式会社三越伊勢丹への分割について

(1) 組織再編の目的

平成23年4月1日付で、株式会社岩田屋三越（以下岩田屋三越）が有する店舗内固定資産と商品券残高を株式会社三越伊勢丹（以下三越伊勢丹）に吸収分割することといたしました。

国内グループ百貨店の店舗内造作物等の固定資産については、三越伊勢丹に集約することで、セントラル管理によるグループ全体を俯瞰した計画的な投資配分を可能としてまいります。また、国内グループ百貨店の商品券発行を三越伊勢丹に集約することで、発行残高管理等の一本化を行い、効率向上を図ってまいります。

(2) 吸収分割の要旨

① 吸収分割の効力発生日

平成23年4月1日

② 分割方式

岩田屋三越を分割会社とし、三越伊勢丹を承継会社とする吸収分割です。

③ 吸収分割に係る割当ての内容

分割会社である岩田屋三越に対する割当ては行われません。

④ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

岩田屋三越は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

⑤ 承継により増加する資本金等

該当事項はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

三越伊勢丹は、効力発生日において岩田屋三越が有する本件事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務のうち、吸収分割契約書で定めるものを承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日後における三越伊勢丹及び岩田屋三越の債務履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

⑧ 承継する部門の事業内容

岩田屋三越に係る、造作物等の管理業務及び商品券の発行業務

(3)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

Ⅱ．周辺事業への取組みについて

1. 株式会社二幸と株式会社クイーンズ伊勢丹の合併について

(1)組織再編の目的

平成23年4月1日付で、食品製造・卸売を行う株式会社二幸（以下二幸）と、首都圏を中心に19店舗を展開する株式会社クイーンズ伊勢丹（以下クイーンズ伊勢丹）とを合併し、本合併の効力発生日をもって、商号を「株式会社三越伊勢丹フードサービス」に変更することにいたしました。

当グループの食品子会社として、両社のバイングパワーを集中するとともに、自社製造・加工を中心とした独自性の高いPB商品を強みに、首都圏において三越・伊勢丹をご愛顧くださるお客さまのデイリーニーズに対応える、スーパーマーケットを中心とした小売事業の強化、およびグループ各社への卸事業の拡大を図ってまいります。また併せて、スタッフ部門の効率化、PB商品の開発強化や物流の効率化などを進め、収益力の向上を図ってまいります。

(2)合併の要旨

① 吸収合併の効力発生日

平成23年4月1日

② 合併方式

二幸を存続会社とする吸収合併方式で、クイーンズ伊勢丹は解散いたします。

③ 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

クイーンズ伊勢丹は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

2. 三越通信販売事業部の別会社化について

(1) 組織再編の目的

お客さまのライフスタイル全般に関り、お役に立つことを通じてお客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアを目指す当グループにおいて、店舗以外の新たなチャネル開発・強化施策の一環として、平成23年4月1日をもって、三越の通信販売事業部を、グループの総合的な無店舗販売事業会社として別会社化いたしました。通信販売事業の専門会社として、百貨店事業の枠を越えた独自の展開を進めるとともに、ビジネスの特性を踏まえた事業の構築を行ってまいります。

(2) 新設分割の要旨

① 新設分割の効力発生日

平成23年4月1日

② 分割方式

三越を分割会社とし、「株式会社三越伊勢丹通信販売」（以下三越伊勢丹通信販売）を新設会社とする新設分割です。

③ 新設分割に係る割当ての内容

本新設分割において、分割会社である三越に対する割当ては行われません。

④ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

三越は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

⑤ 承継により増加する資本金等

該当事項はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

三越伊勢丹通信販売は、効力発生日において三越が有する本件事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務のうち、新設分割契約書で定めるものを承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日後における三越伊勢丹及び三越伊勢丹通信販売の債務履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

⑧ 承継する部門の事業内容

三越における通信販売事業

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年 6 月 27 日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	おおたがき たつお 太田垣 立郎	(現 当社専務執行役員 兼 (株)岩田屋三越 代表取締役社長執行役員)
-----	------------------------------------	-------------------------------------

取締役	せ ら ともなり 瀬良 知也	(現 当社執行役員 経営戦略本部人事部長)
-----	----------------------------------	-----------------------

(2) 退任予定取締役

取締役	はしもと みきお 橋本 幹雄	(当社 顧問就任予定)
-----	----------------------------------	-------------

取締役	こじま こうすけ 小島 浩介	(当社 常勤監査役就任予定)
-----	----------------------------------	----------------

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	こじま こうすけ 小島 浩介	(現 当社取締役常務執行役員)
-------	----------------------------------	-----------------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	あ べ けんいち 阿部 健一	
-------	----------------------------------	--